

令和2年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高市監第81号  
令和3年8月25日

高梁市長 近藤 隆則 様

高梁市監査委員 大月 一郎  
高梁市監査委員 大月 健一

令和2年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・下水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	4

## I 水道事業特別会計

1	業務の概要について	5
(1)	業務実績について	5
(2)	建設改良事業について	5
2	予算の執行状況について	6
(1)	令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について	6
(2)	令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について	6
(3)	その他の予算執行状況について	7
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	7
3	経営成績について	8
(1)	損益計算書について	8
(2)	営業収益及び費用の状況について	11
4	財政状態について	12
(1)	資産について	13
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	14
(3)	負債について	14
(4)	企業債残高について	14
(5)	資本について	14
(6)	資金状況について	15
5	経営分析について	16

## II 下水道事業特別会計

1	業務の概要について	17
(1)	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
(1)	令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について	18
(2)	令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について	18
(3)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	19
3	経営成績について	20
4	財政状態について	22
(1)	資産について	23
(2)	未収金及び不納欠損額の状況について	23
(3)	負債について	23
(4)	企業債残高について	23
(5)	資本について	23
(6)	資金状況について	24
5	経営分析について	25

### Ⅲ 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	26
(1)	業務実績について	26
2	予算の執行状況について	29
(1)	令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について	29
(2)	令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について	29
(3)	予算で定められた限度額等について	30
(4)	経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	30
3	経営成績について	31
4	財政状態について	32
(1)	資産の部	32
(2)	負債の部	33
(3)	資本について	34
(4)	未収金の状況について（貸倒引当金控除前）	34
(5)	企業債残高について	35
(6)	資金状況について	36
5	経営分析について	37
	（参考資料1）収益的収支の収益内訳、収益的収支の費用内訳	
	（参考資料2）収益的収支使途別経常費用の内訳	
	（参考資料3）年度別延患者数の推移（過去30年間）	

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

# 令和2年度高梁市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- I 令和2年度高梁市水道事業特別会計決算
- II 令和2年度高梁市下水道事業特別会計決算
- III 令和2年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年5月20日から令和3年8月25日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

## 第5 審査の意見

### I 水道事業特別会計

令和2年度は、簡易水道事業が、現行の公営企業会計である水道事業と統合するという大きな節目の年となった。

この統合により、当該年度決算は前年度決算と大きく異なり、実績対象である年度末時点での給水人口は27,521人(前年度12,569人)、給水世帯数は12,609世帯(前年度5,779世帯)とそれぞれ大幅に増加した。しかしながら実際には、給水人口、給水世帯数ともに年度開始時点の数値からマイナスとなっており、総体的に減少傾向であることに変わりはない。

財政面では、総収入13億5,805万円、総支出16億6,789万円で、約3億円の収支不足であったが、純利益として300万6,167円(前年度625万5,472円)が計上され、収益的収支は黒字となっている。しかしながら、収益比率及び財務比率で経営分析してみると、いずれもその数値はマイナス傾向であり、特に、経営の健全性を表す自己資本構成比率は、急激に悪化しているため、今後更なる経営改善が必要であると考えられる。

次に、年間の総排水量は3,774,223 $\text{m}^3$ 、総有収水量は2,959,079 $\text{m}^3$ で、共に対前年度のほぼ倍量となっているが、この差分815,144 $\text{m}^3$ は、そのほとんどが漏水していると考えられる。これは、一般的な25メートルの市民プールを約1,500回、満たすことのできる量である。

また、有収率は、上水道部門のみでは81.52%と前年より1.18ポイントの増だったが、統合した簡易水道部門の有収率が上水道部門よりも低く、全体としては1.94ポイント減の78.40%となった。

以上のことから、年々、給水管の老朽化が進んでいる様子も伺え、法定の給水管耐用年数である40年を迎え、施設設備の耐震化・耐水化等の防災対策も併せ、今後さらに適切な管理運営に取り組まれることを望むところである。

また、滞納者対策については、コロナ禍のため、感染対策や経済的観点から徴収猶予等の各種対応がとられているが、負担の公平性を念頭に、より適正な債権の管理が行われるように取り組まれない。

事業の統合から1年を経過し、今後は、公営企業会計で事業の分析を行うことにより、経営成績や財政状態など自らの経営状況をより正確に把握することが可能となり、コスト削減の目標や中長期的な収支計画等が立てやすくなることから、アセットマネジメント計画の再検討や実施等に努められ、市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

## II 下水道事業特別会計

令和2年度は、これまでの官公庁会計(特別会計)から、地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行した初年度である。

当該年度の年度末時点での処理区域内人口は13,235人(前年度13,431人)、水洗化人口は12,703人(前年度12,771人)であり、人口の減少に比例して年々利用者も減少している。

財政面では、総収入が16億2,478万円、総支出が18億1,846万円で、収支差引額1億9,368万円の赤字となっているが、純利益33万1,442円(前年度31万2,409円)が計上され、収益的収支は黒字となっている。

また、経常収支比率は100.5%であるが、収入財源の主な内訳は、国庫補助金1億6,900万円、企業債借入額3億8,900万円等で、企業債の借入残高は71億円に上っている。経営面では、将来の負担が軽減されるよう、今後も引き続き努力を続けられることを希望する。

次に、年間の汚水処理水量は261万 $\text{m}^3$ (前年度220万 $\text{m}^3$ )、有収水量は187.3万 $\text{m}^3$ (前年度186.8万 $\text{m}^3$ )で、処理水量が大幅に増加した一方で、有収水量は微増にとどまった。この汚水処理水量の差が前年度比で41万 $\text{m}^3$ の増になった主たる要因の一つには、元年度の年間雨量が平年の70~80%程度と極めて少なく、地下の污水管等に入り込む雨水量が降水量に応じて減少していたことが挙げられる。

この、地下污水管に雨水が入り込む原因としては、マンホールの蓋や污水管全体の老朽化が進み、腐食が発生していることが考えられ、今後、施設設備の耐震化・耐水化等の防災対策も併せ、さらに適切な管理運営に取り組まれることを望むところである。

また、滞納者対策については、コロナ禍のため、感染対策や経済的観点から徴収猶予等の各種対応がとられているが、負担の公平性を念頭に、上水道部門とも調整を図り、より適正な債権の管理が行われるように取り組まれない。

今後は、上水道、下水道それぞれが公営企業会計に完全移行されたことにより、双方の事業分析が毎年度行われ、より一層自らの経営状況をより正確に把握することが可能となる。今後も引き続きストックマネジメント計画に則り、修繕、改築等を着実に実施し、市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

### Ⅲ 国民健康保険成羽病院事業会計

令和2年度成羽病院事業の決算状況は、次のとおりである。

本業の経営成績を示す医業収支、経常収支はともに収支赤字となった。

純損失額は、対前年度比で5,810万円増加の1億345万円となり、前年度繰越欠損金とあわせて未処理欠損金9億8,257万円は、次年度へ繰り越している。

この収支赤字となった主な要因としては、令和2年1月に日本で最初の罹患者が確認された新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大による受診控えによるものが大きい。

さらに、暖冬であったことや、感染予防の意識が向上してマスクの装着、手指消毒が徹底されたことにより、インフルエンザ等に罹る患者が激減したこともあり、全診療科において受診者が減少し、令和2年度の年間延患者数は、入院・外来合わせて対前年度比で11.1% (8,863人) 減の71,258人となった。

さらに、経営状態を比率分析でみると、収益と費用のバランスを示す経常収支比率が93.5%、医業収支比率が75.1%で、安定経営の指標となる100%をいずれも下回っているうえに、類似病院の令和元年度平均値と比較しても2~4ポイント下回っており、平成25年3月の新築供用開始以来、年々増加傾向で推移していた収益的収入についても、減少に転じた。

また、慢性的に医師・看護師が不足していることに加え、患者自らが市外の総合病院等を選択、受診するケースも多く、人口の減少や少子高齢化が急速に進展していく中で、経営は年々厳しさを増している。一方で、へき地など不採算地区における医療については、公的医療機関がその多くを担っているのが現状である。

このような厳しい経営環境の中で、現在のコロナ禍が齎す影響は未だ計り知れないものがあり、人件費などの固定費が上昇し続ける中では、経営努力だけでは限界を迎えつつあるとも考えられるが、療養病床の在り方、利用については、コロナ患者の受け入れと併せ、検討の余地が残されているものと考えられる。

平成29年に策定された「高梁市国民健康保険成羽病院改革プラン」を実行するにあたっては、コロナ禍では事業の執行には制限があり、中断せざるを得ない状況にあったと考えられるが、コロナ禍を乗り越えた後を見据え、引き続き地域に信頼され、必要な医療の提供を目指した運営を続けられ、今後も経営の健全化に、より一層取り組まれることを望むところである。

#### 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

# I 水道事業特別会計

## 1 業務の概要について

令和2年度から「高梁市簡易水道事業特別会計」は「高梁市水道事業特別会計」と統合し、公営企業会計となった。

水道事業は、昭和37年に供用が開始されて以来58年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいるが、特に、給水管の経年劣化が著しく、順次、更新等が行われている。

また、併せて、当年度では防災対策(浸水対策)が行われているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初の計画に遅れが生じている。

### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率(%)	
総 人 口 人	29,744	29,001	△ 743	△ 2.5	年度末現在
給 水 人 口 人	12,569	27,521	14,952	119.0	〃
給 水 世 帯 世帯	5,779	12,609	6,830	118.2	〃
年間総配水量 m <sup>3</sup>	1,846,916	3,774,223	1,927,307	104.4	〃
1日平均配水量 m <sup>3</sup>	5,060	10,312	5,252	103.8	年間総配水量/ 年間日数
年間総有収水量 m <sup>3</sup>	1,483,840	2,959,079	1,475,239	99.4	
1日最大配水量 m <sup>3</sup>	6,560	16,394	9,834	149.9	
1日配水能力 m <sup>3</sup>	7,349	17,101	9,752	132.7	
有 収 率 %	80.34	78.40	△ 1.94	△ 2.4	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	14	9	180.0	年度末現在

総人口及び有収率以外は、簡易水道事業が統合されたことから、前年度より増加した。

事業経営の重要な指数である有収率は78.4%で、前年度から1.9ポイント減少し、比率で見ると、2.4%の減少となっている。

一方、上水道事業のみの有収率は81.52%で、昨年度よりも微増となっており、有収率が低下した原因は、簡易水道事業との統合によるものである。

### (2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、水道施設改良費では水源地の浸水対策工事等で1億1,555万円、備品等の整備が225万円となっており、前年度に比べ4,716万円の減となっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	1,165,451,000	1,171,241,596	100.5	5,790,596
営業収益	719,114,000	709,894,690	98.7	△9,219,310
営業外収益	446,337,000	461,346,906	103.4	15,009,906

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	1,208,270,000	1,166,276,030	96.5	41,993,970
営業費用	1,094,156,000	1,063,694,083	97.2	30,461,917
営業外費用	91,331,000	91,330,552	100.0	448
特別損失	11,471,000	11,251,395	98.1	219,605
予備費	11,312,000	0	0.0	11,312,000

収益的収入の決算額は11億7,124万円で、予算額に対して100.5%の収入率となっている。  
また、収益的支出の決算額は11億6,628万円で、予算額に対して96.5%の執行率である。  
不用額の主なものは、職員手当、修繕費、予備費などである。

### (2) 令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	590,081,000	186,811,960	31.7	△403,269,040	0
負担金	2,572,000	1,540,000	59.9	△1,032,000	0
補償金	11,088,000	3,175,700	28.6	△7,912,300	0
企業債	276,900,000	118,200,000	42.7	△158,700,000	49,100,000
他会計負担金	72,776,000	63,896,260	87.8	△8,879,740	0
他会計出資金	226,745,000	0	0.0	△226,745,000	0

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 金(翌年度繰越額)	不 用 額
資本的支出	693,194,000	501,616,670	72.4	70,483,000	121,094,330
建設改良費	321,163,000	129,586,015	40.3	70,483,000	121,093,985
企業債償還金	372,031,000	372,030,655	100.0	0	345
予備費	0	0	—	0	0

資本的収入の決算額は1億8,681万円で、予算額に対し、31.7%の収入率となっている。  
 資本的支出の決算額は5億162万円で、予算額に対して72.4%の執行率である。  
 収入の主たるものは企業債であり、また、支出の7割以上が企業債元金償還金である。

### (3) その他の予算執行状況について

#### ① 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費については、予算額9,005万円に対し決算額は8,792万円となっており、  
 予算額の範囲内で執行されている。

#### ② たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額750万円に対する購入額は539万円であり、限度額の範囲内  
 で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	475,252,520	1,358,053,556	882,801,036	185.8
総 支 出	502,575,185	1,667,892,700	1,165,317,515	231.9
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>△ 27,322,665</b>	<b>△ 309,839,144</b>	<b>△282,516,479</b>	<b>△ 1,034.0</b>
水 道 事 業 収 益	353,197,255	1,171,241,596	818,044,341	231.6
水 道 事 業 費 用	315,881,838	1,166,276,030	850,394,192	269.2
<b>収益的収支差引額</b>	<b>37,315,417</b>	<b>4,965,566</b>	<b>△32,349,851</b>	<b>△ 86.7</b>
資 本 的 収 入	122,055,265	186,811,960	64,756,695	53.1
資 本 的 支 出	186,693,347	501,616,670	314,923,323	168.7
<b>資本的収支差引額</b>	<b>△64,638,082</b>	<b>△314,804,710</b>	<b>△250,166,628</b>	<b>△ 387.0</b>

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支では、収益の11億7,124万円に対して費用は11億6,628万円であり、収支差引額は497万円の黒字となっている。

一方、資本的収支では、収入1億8,681万円に対して支出が5億162万円で、3億1,480万円の収支不足が発生しているが、不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

この収益的収支と資本的収支を合計すると、総収入額が13億5,805万円、総支出額は16億6,789万円となり、差引き3億984万円の収支不足となっている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	331,084,624	1,106,676,562	775,591,938	234.3
総 費 用	324,829,152	1,103,670,395	778,841,243	239.8
当 年 度 純 利 益	6,255,472	<b>3,006,167</b>	△3,249,305	△ 51.9
営 業 収 益	254,772,132	645,386,089	390,613,957	153.3
営 業 費 用	322,164,864	1,017,556,423	695,391,559	215.8
営 業 利 益	△67,392,732	<b>△372,170,334</b>	△304,777,602	△ 452.2
営 業 外 収 益	76,312,492	461,290,473	384,977,981	504.5
営 業 外 費 用	2,628,073	75,578,152	72,950,079	2,775.8
営 業 外 利 益	73,684,419	<b>385,712,321</b>	312,027,902	423.5
経 常 利 益	6,291,687	<b>13,541,987</b>	7,250,300	115.2
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	36,215	<b>10,535,820</b>	10,499,605	28,992.4
前年度繰越利益剰余金	71,568,653	<b>41,657,785</b>	△29,910,868	△ 41.8
当年度未処分利益剰余金	41,657,785	<b>47,913,257</b>	6,255,472	15.0

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は11億668万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は11億367万円である。

営業収支では、3億7,217万円の営業損失が発生しているものの、営業外収支における収益を含めると1,354万円の経常利益となった。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は300万円となり、前年度繰越利益剰余金を通算して、当年度未処分利益剰余金は4,791万円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	254,772,132	77.0	645,386,089	58.3	390,613,957	153.3
給 水 収 益	246,890,617	74.6	645,086,089	58.3	398,195,472	161.3
受 託 給 水 工 事 収 益	7,507,811	2.3	0	—	△7,507,811	皆減
そ の 他 営 業 収 益	373,704	0.1	300,000	0.0	△73,704	△ 19.7
営 業 外 収 益	76,312,492	23.0	461,290,473	41.7	384,977,981	504.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	172,485	0.1	96,145	0.0	△76,340	△ 44.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	34,556,312	10.5	158,904,792	14.4	124,348,480	359.8
他 会 計 補 助 金	437,509	—	299,837,834	27.1	299,400,325	68,433.0
雑 収 益	41,146,186	12.4	2,451,702	0.2	△38,694,484	△ 94.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計 ( 総 収 益 )	331,084,624	100.0	1,106,676,562	100.0	775,591,938	234.3

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	322,164,864	99.2	1,017,556,423	92.2	695,391,559	215.8
原 水 及 び 浄 水 費	119,121,262	36.7	241,404,957	21.9	122,283,695	102.7
配 水 及 び 給 水 費	52,436,554	16.2	236,865,859	21.4	184,429,305	351.7
受 託 工 事 費	7,507,811	2.3	0	—	△ 7,507,811	皆減
総 係 費	29,536,096	9.1	87,126,314	7.9	57,590,218	195.0
減 価 償 却 費	86,834,397	26.7	452,014,518	41.0	365,180,121	420.5
資 産 減 耗 費	26,724,653	8.2	38,775	0.0	△ 26,685,878	△ 99.9
そ の 他 営 業 費 用	4,091	0.0	106,000	0.0	101,909	2,491.1
営 業 外 費 用	2,628,073	0.8	75,578,152	6.8	72,950,079	2,775.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,068,053	0.6	63,306,439	5.7	61,238,386	2,961.2
負 担 金	560,020	0.2	5,625,495	0.5	5,065,475	904.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	0	—	6,646,218	0.6	6,646,218	皆増
特 別 損 失	36,215	0.0	10,535,820	1.0	10,499,605	28,992.4
合 計 ( 総 費 用 )	324,829,152	100.0	1,103,670,395	100.0	778,841,243	239.8

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目			令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
業 費	人 件 費	直接人件費							
		給 料	16,316,400	5.0	46,685,512	4.2	30,369,112	186.1	
		手 当 等	13,651,727	4.2	28,031,838	2.6	14,380,111	105.3	
		法 定 福 利 費	5,723,198	1.8	13,069,005	1.2	7,345,807	128.4	
		小 計	35,691,325	11.0	87,786,355	8.0	52,095,030	146.0	
		間接人件費							
		賃 金	4,186,150	1.3	0	—	△4,186,150	皆減	
		委託料 (検針委託料)	4,744,236	1.5	13,785,427	1.2	9,041,191	190.6	
	負 担 金	202,920	0.1	8,664,026	0.8	8,461,106	4,169.7		
	厚 生 費	32,622	0.0	71,038	0.0	38,416	117.8		
	小 計	9,165,928	2.8	22,520,491	2.0	13,354,563	145.7		
	計	44,857,253	13.8	110,306,846	10.0	65,449,593	145.9		
	用 費	物件費その他の経費	備 消 品 費	1,772,077	0.5	3,866,773	0.4	2,094,696	118.2
			通 信 運 搬 費	2,225,043	0.7	16,728,246	1.5	14,503,203	651.8
			手 数 料	4,460,007	1.4	27,130,347	2.5	22,670,340	508.3
委託料 (検針委託料除く)			12,987,535	4.0	36,573,262	3.3	23,585,727	181.6	
受 水 費			81,171,736	25.0	155,195,076	14.1	74,023,340	91.2	
修 繕 費			26,485,441	8.2	127,667,636	11.6	101,182,195	382.0	
動 力 費			21,501,532	6.6	69,034,291	6.3	47,532,759	221.1	
工 事 請 負 費			7,507,811	2.3	5,695,000	0.5	△1,812,811	△24.1	
減 価 償 却 費			86,834,397	26.7	452,014,518	41.0	365,180,121	420.5	
固 定 資 産 除 去 費			26,724,653	8.2	38,775	0.0	△26,685,878	△99.9	
そ の 他			5,637,379	1.7	13,305,653	1.2	7,668,274	136.0	
計			277,307,611	85.4	907,249,577	82.2	629,941,966	227.2	
合 計	322,164,864	99.2	1,017,556,423	92.2	695,391,559	215.8			
業 外 費 用	企 業 債 利 息	2,068,053	0.6	63,306,439	5.7	61,238,386	2,961.2		
	負 担 金	560,020	0.2	5,625,495	0.5	5,065,475	904.5		
	消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—		
	雑 支 出	0	—	6,646,218	0.6	6,646,218	皆増		
	合 計	2,628,073	0.8	75,578,152	6.8	72,950,079	2,775.8		
特 別 損 失	36,215	0.0	10,535,820	1.0	10,499,605	28,992.4			
総 合 計	324,829,152	100.0	1,103,670,395	100.0	778,841,243	239.8			

## (2) 営業収益及び費用の状況について

営業収益は6億4,539万円で、前年度に比べ3億9,061万円（153.3%）の増収となっている。

収益の主体である給水収益は6億4,509万円で、収益全体の58.3%（前年度74.6%）を占め、前年度に比べ3億9,820万円（161.3%）の増収となった。

営業費用のうち主なものは岡山県広域水道企業団受水費1億5,520万円、減価償却費4億5,201万円及び人件費1億1,031万円で、前年度に比べ215.8%増加している。

### ① 労働生産性について

指 標 名		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	備考
職員1人あたり給水人口	人	2,514	1,966	△ 548	現在給水人口
					損益勘定職員数
職員1人あたり有収水量	m <sup>3</sup>	296,768	211,363	△ 85,405	有収水量
					損益勘定職員数
職員1人あたり営業収益	千円	49,453	46,099	△ 3,354	営業収益－受託給水工事収益
					損益勘定職員数

### ② 給水原価と供給単価について

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較	備考	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,483,840	2,959,079	1,475,239	(A)	使用料の対象となる水量
給 水 収 益	円	246,890,617	645,086,089	398,195,472	(B)	
費 用	円	317,285,126	1,093,134,575	775,849,449	(C)	総費用－受託工事費－特別損失
長期前受金戻入	円	34,556,312	158,904,792	124,348,480	(D)	
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	166.39	218.00	51.61	(E)	(B)/(A)
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	190.54	315.72	125.18	(F)	(C)-(D)/(A)
販 売 収 益	円/m <sup>3</sup>	△ 24.15	△ 97.72	△ 73.57	(G)	(E)-(F)

令和2年度の給水原価は315.72円、供給単価は218.0円となっており、簡易水道事業との統合により、原価や単価は大幅に上昇し、販売収益についても、マイナス幅が4倍に膨れている。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	2,105,376,019	8,794,784,151	6,689,408,132	317.7
流 動 資 産	790,665,713	839,063,740	48,398,027	6.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,896,041,732</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>6,737,806,159</b>	<b>232.7</b>
固 定 負 債	283,912,309	3,497,106,862	3,213,194,553	1,131.8
流 動 負 債	53,945,022	477,229,389	423,284,367	784.7
繰 延 収 益	845,390,178	3,290,188,269	2,444,798,091	289.2
資 本 金	1,602,779,874	2,256,302,855	653,522,981	40.8
剰 余 金	110,014,349	113,020,516	3,006,167	2.7
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,896,041,732</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>6,737,806,159</b>	<b>232.7</b>

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,105,376,019	8,794,784,151	6,689,408,132	317.7
有形固定資産	2,105,376,019	8,794,784,151	6,689,408,132	317.7
土地	74,499,900	106,878,693	32,378,793	43.5
建物	95,811,792	377,018,247	281,206,455	293.5
構築物	1,592,217,169	7,163,652,596	5,571,435,427	349.9
器械及び装置	311,448,295	1,022,311,961	710,863,666	228.2
量水器	12,012,425		△ 12,012,425	皆減
車両運搬具	919,845	1,660,947	741,102	80.6
工具器具及び備品	1,166,593	87,361,707	86,195,114	7,388.6
建設仮勘定	17,300,000	35,900,000	18,600,000	107.5
流動資産	790,665,713	839,063,740	48,398,027	6.1
現金預金	763,588,257	785,128,134	21,539,877	2.8
未収金	34,993,544	40,678,574	5,685,030	16.2
前払金	0	10,587,200	10,587,200	皆増
貯蔵品	0	2,180,241	2,180,241	皆増
貸倒引当金	△ 11,112,770	0	11,112,770	皆減
その他流動資産	3,196,682	489,591	△ 2,707,091	△84.7
<b>資産合計</b>	<b>2,896,041,732</b>	<b>9,633,847,891</b>	<b>6,737,806,159</b>	<b>232.7</b>

## (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債	283,912,309	3,497,106,862	3,213,194,553	1,131.8
企業債	273,912,309	3,487,106,862	3,213,194,553	1,173.1
引当金	0	0	0	—
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債	53,945,022	477,229,389	423,284,367	784.7
企業債	12,185,782	380,418,053	368,232,271	3,021.8
未払金	38,835,900	78,551,386	39,715,486	102.3
引当金	2,629,000	17,939,770	15,310,770	582.4
賞与引当金	2,208,000	5,133,000	2,925,000	132.5
法定福利費引当金	0	978,000	978,000	皆増
貸倒引当金	421,000	11,828,770	11,407,770	2,709.7
その他流動負債	294,340	320,180	25,840	8.8
預り金	294,340	320,180	25,840	8.8
未払い消費税	0	0	0	—
繰延収益	845,390,178	3,290,188,269	2,444,798,091	289.2
長期前受金	845,390,178	8,152,107,336	7,306,717,158	864.3
収益化累計額	0	△ 4,861,919,067	△ 4,861,919,067	皆増
負債合計	1,183,247,509	7,264,524,520	6,081,277,011	513.9
資 本 の 部				
資本金	1,602,779,874	2,256,302,855	653,522,981	40.8
自己資本金	1,602,779,874	2,256,302,855	653,522,981	40.8
剰余金	110,014,349	113,020,516	3,006,167	2.7
資本剰余金	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金	82,219,017	85,225,184	3,006,167	3.7
減債積立金	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	47,913,257	50,919,424	3,006,167	6.3
資本合計	1,712,794,223	2,369,323,371	656,529,148	38.3
負債資本合計	2,896,041,732	9,633,847,891	6,737,806,159	232.7

## (1) 資産について

資産総額は96億3,385万円で、前年度に比べ67億3,781万円増加している。

資産の内訳は、固定資産が87億9,478万円で資産総額の91.3%を占めており、流動資産は残りの8億3,906万円となっている。

固定資産の大幅増加は、簡易水道事業統合による資産の引継ぎのためである。

また、流動資産についても、統合により現金等が増加している。

## (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
給 水 未 収 金	18,086,544	<b>40,678,574</b>	22,592,030	124.9
給水未収金（現年度分）	5,021,060	<b>14,480,420</b>	9,459,360	188.4
給水未収金（過年度分）	13,065,484	<b>26,198,154</b>	13,132,670	100.5
補償金（移転補償金）	16,907,000	<b>0</b>	△ 16,907,000	皆減
合 計	34,993,544	<b>40,678,574</b>	5,685,030	16.2

本年度末の未収金総額は4,068万円で、前年度に比べ569万円（16.2%）増加しているが、これらは全て給水未収金である。

このことについては、簡易水道事業の統合はもとより現在のコロナ禍により、未納及び滞納の徴収方法が制限されたことも要因として挙げられる。

なお、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

## (3) 負債について

負債総額は72億6,452万円で、前年度に比べ60億8,128万円増加している。

負債の内訳は、固定負債が34億9,711万円で負債総額の48.1%を占め、そのうち99.7%は企業債である。また、流動負債は4億7,723万円で負債総額の6.6%となっている。

一方、繰延収益は32億9,019万円で負債総額の45.3%を占めているが、これは、補助金、負担金等の長期前受金81億5,211万円から収益化累計額の48億6,192万円を差し引いたもので、流動負債の主なものは、企業債の3億8,042万円と未払金の7,855万円である。

なお、未払金は、受水費、修繕費、消費税及び地方消費税等である。

## (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	286,098,091	<b>3,867,524,915</b>	3,581,426,824	1,251.8
支 払 利 息 額	2,068,053	<b>63,306,439</b>	61,238,386	2,961.2
現 金 預 金 残 高	763,588,257	<b>785,128,134</b>	21,539,877	2.8

本年度末における企業債の未償還残高は38億6,752万円で、前年度より35億8,143万円増加しているが、これは、簡易水道事業における企業債残高が加算されたことによるものであり、このことにより、支払利息額も大幅に増額している。

## (5) 資本について

資本総額は23億6,932万円で、前年度に比べ6億5,653万円（38.3%）増加している。

増加の主な要因は、簡易水道事業の統合による自己資本の増加である。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	6,255,472	3,006,167	△3,249,305	△52
減価償却費	86,834,397	452,014,518	365,180,121	421
長期前受金戻入額	△ 34,556,312	△ 158,904,792	△124,348,480	△360
受取利息及び受取配当金	△ 172,485	△ 96,145	76,340	44
支払利息	2,068,053	63,306,439	61,238,386	2,961
固定資産除却費	26,724,653	38,775	△26,685,878	△100
未収金の増減額（△は増加）	10,271,752	10,942,370	670,618	7
未払金の増減額（△は減少）	14,941,800	18,994,802	4,053,002	27
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 32,390	1,016,441	1,048,831	3,238
引当金の増減額（△は減少）	877,000	4,198,000	3,321,000	379
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 11,076,791	△11,076,791	-
その他の増減額（△は増加）	△ 9,459,842	△ 3,042,679	6,417,163	68
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	25,840	25,840	-
預り金の増減額	△ 6,000	0	6,000	-
小 計	103,746,098	380,422,945	276,676,847	267
利息及び配当金の受取額	172,485	96,145	△76,340	△44
利息の支払額	△ 2,068,053	△ 63,306,439	△61,238,386	△2,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,856,530	317,212,651	215,356,121	211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 162,860,939	△ 117,832,389	45,028,550	28
国庫補助金等による収入	121,932,851	68,471,960	△53,460,891	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,928,088	△ 49,360,429	△8,432,341	△21
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	0	118,200,000	118,200,000	皆増
建設改良企業債の償還による支出	△ 10,179,627	△ 372,030,655	△361,851,028	△3,555
他会計からの出資による収入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,179,627	△ 253,830,655	△243,651,028	△2,394
資金増加額（又は減少額）	50,742,815	14,021,567	△36,721,248	△72
資金期首残高	712,845,442	771,106,567	58,261,125	8
資金期末残高	763,588,257	785,128,134	21,539,877	3

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：%)

項 目	令和元年度	令和2年度	備 考	
収益比率	経常収支比率	101.9	101.2	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	営業収支比率	78.6	63.4	営業収益と営業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本構成比率	88.3	58.7	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	74.1	96.0	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が望ましい。

### ○ 施設効率及び労働生産性等の状況について

項 目	令和元年度	令和2年度	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	68.9	60.3	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	77.1	62.9	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
回収率	料金回収率 (%)	87.3	69.0	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が良い。 100%を下回る場合は、給水収益以外で賄われていることを意味する。
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	2,514	1,966	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	296,768	211,363	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	49,453	46,099	職員1人あたりの営業収益

## Ⅱ 下水道事業特別会計

### 1 業務の概要について

令和2年度から、上水道部門と同じく「高梁市下水道事業特別会計」についても、公営企業会計として取扱われることになった。

本会計は、共用開始から33年を経過した公共下水道事業のほか、3事業を有しているが、4事業全てで区域内の整備は完了している。また、ストックマネジメント計画等により、経年劣化による施設設備等の改修が順次行われており、今後も、引き続き行われる予定となっている。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	備 考
			増減	
総 人 口 人	29,744	29,001	△ 743	(A)
処理区域内人口 人	13,431	13,235	△ 196	(B)
普 及 率 %	45	46	0.4	(B) / (A)
水 洗 化 人 口 人	12,771	12,703	△ 68	(C)
水 洗 化 率 %	95.1	96	0.9	(C) / (B)
汚水処理水量/年 m <sup>3</sup>	2,200,523	2,614,853	414,330	
汚水処理水量/日 m <sup>3</sup>	6,029	7,164	1,135	
有 収 水 量 m <sup>3</sup>	1,867,946	1,873,117	5,171	汚水処理水量のうち 使用料徴収対象分
有 収 率 %	84.9	71.6	△ 13.3	

事業経営の重要な指数である有収率は71.6%で、前年度から13.3ポイント減少している。さらに、汚水処理水量を前年度と比較してみると、41万m<sup>3</sup>増加し、また、有収水量も5千m<sup>3</sup>の微増であり、各人口が減少しているにもかかわらず使用量は増加した。

これは、コロナ禍により、外出の自粛が続き、在宅時間が平均して長くなったことが要因の一つとして挙げられる。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・％：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
下水道事業収益	979,568,000	894,008,955	91.3	△85,559,045
営業収益	351,878,000	427,886,292	121.6	76,008,292
営業外収益	627,690,000	466,122,663	74.3	△161,567,337

#### (支出)

(単位：円・％：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
下水道事業費用	972,569,000	881,816,213	90.7	90,752,787
営業費用	848,954,000	769,387,614	90.6	79,566,386
営業外費用	110,336,000	108,239,948	98.1	2,096,052
特別損失	6,475,000	4,188,651	64.7	2,286,349
予備費	6,804,000	0	0.0	6,804,000

収益的収入の決算額は8億9,401万円で、予算額に対し91.3%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は8億8,182万円で、予算額に対して90.7%の執行率である。

この結果、収支差引額は、1,219万円の黒字となっている。

### (2) 令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収入)

(単位：円・％：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	1,138,426,000	730,768,775	64.2	△407,657,225	0
負担金	1,413,000	1,207,460	85.5	△205,540	0
補償金	261,972,000	169,000,000	64.5	△92,972,000	0
企業債	477,500,000	35,408,000	7.4	△442,092,000	0
他会計負担金	123,076,000	389,100,000	316.1	266,024,000	0
他会計出資金	274,465,000	136,053,315	49.6	△138,411,685	0

#### (支出)

(単位：円・％：税込)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による繰越金 (翌年度繰越額)	不 用 額
資本的支出	1,144,747,000	936,643,636	81.8	189,902,000	18,201,364
建設改良費	573,906,000	365,803,453	63.7	189,902,000	18,200,547
企業債償還金	570,841,000	570,840,183	100.0	0	817
予備費	0	0	—	0	0

資本的収入の決算額は7億3,077万円で、予算額11億3,843万円に対し64.2%の収入率であった。  
資本的支出の決算額は9億3,664万円で、予算額に対して81.8%の執行率となっている。

### (3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％：税込）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	—	1,624,777,730	—	—
総 支 出	—	1,818,459,849	—	—
<b>収 支 差 引 額</b>	—	<u>△ 193,682,119</u>	—	—
下 水 道 事 業 収 益	—	894,008,955	—	—
下 水 道 事 業 費 用	—	881,816,213	—	—
<b>収益的収支差引額</b>	—	<u>12,192,742</u>	—	—
資 本 的 収 入	—	730,768,775	—	—
資 本 的 支 出	—	936,643,636	—	—
<b>資本的収支差引額</b>	—	<u>△205,874,861</u>	—	—

下水道事業会計は、収益的収支(下水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源)と資本的収支(建設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源)があり、状況は次のとおりである。

収益的収支における収支差引額は1,219万円の黒字であるが、資本的収支における収支差引額は、2億587万円の赤字となっている。この不足分については、全額内部留保資金で補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は16億2,478万円、総支出額は18億1,846万円で差引き1億9,368万円の収支不足となっている。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	—	862,461,784	—	—
総 費 用	—	862,130,342	—	—
<b>当 年 度 純 利 益</b>	—	<b>331,442</b>		
営 業 収 益	—	399,130,421	—	—
営 業 費 用	—	749,705,528	—	—
<b>営 業 利 益</b>	—	<b>△350,575,107</b>	—	—
営 業 外 収 益	—	463,331,363	—	—
営 業 外 費 用	—	108,239,948	—	—
<b>営 業 外 利 益</b>	—	<b>355,091,415</b>	—	—
<b>経 常 利 益</b>	—	<b>4,516,308</b>		
特 別 利 益	—	0	—	—
<b>特 別 損 失</b>	—	<b>4,184,866</b>	—	—
前年度繰越利益剰余金		<u>△81,763,342</u>		
当年度未処分利益剰余金	—	<u>△81,431,900</u>	—	—

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は8億6,246万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は8億6,213万円である。

営業収支では、3億5,058万円の営業損失が発生しているものの、営業外収支における収益を含めると452万円の経常利益となった。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は331,442円となり、前年度繰越利益剰余金を通算して、当年度未処分利益剰余金は△8,143万円となっている。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	—	—	399,130,421	46.3	—	—
下水道使用料	—	—	287,447,914	33.3	—	—
その他営業収入	—	—	31,822	0.0	—	—
他会計負担金	—	—	111,650,685	12.9	—	—
営 業 外 収 益	—	—	463,331,363	53.7	—	—
受取利息及び配当金	—	—	10	0.0	—	—
他会計負担金	—	—	221,652,742	25.7	—	—
長期前受金戻入	—	—	239,812,611	27.8	—	—
延滞金	—	—	0	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	—	—	1,537,000	0.2	—	—
雑収益	—	—	329,000	0.0	—	—
合計（総収益）	—	—	862,461,784	100.0	—	—

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	—	—	749,705,528	99.2	—	—
管渠費	—	—	28,064,660	3.3	—	—
ポンプ場費	—	—	29,368,313	16.2	—	—
処理場費	—	—	137,053,873	15.9	—	—
業務費	—	—	28,536,339	3.3	—	—
総係費	—	—	19,428,495	2.3	—	—
減価償却費	—	—	507,253,848	58.8	—	—
営 業 外 費 用	—	—	108,239,948	12.6	—	—
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	102,771,883	11.9	—	—
雑支出	—	—	5,468,065	0.6	—	—
営 業 外 費 用	—	—	4,184,866	0.5	—	—
過年度損益修正額	—	—	37,866	0.0	—	—
その他特別損失	—	—	4,147,000	0.5	—	—
合計（総費用）	—	—	862,130,342	100.0	—	—

本年分の下水道使用料は、調定額3億1,651万円に対して、2億6,878万円の収入済額で、  
 収納率は84.9%、収入未済額は4,774万円となっている。

一方、過年度分使用料については、調定額4,714万円に対して、3,867万円の収入済額で、  
 収納率は82.8%、不納欠損額が429,810円である。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	—	13,001,215,455	—	—
流動資産	—	132,593,441	—	—
<b>資産合計</b>	—	<b>13,133,808,896</b>	—	—
固定負債	—	6,586,149,737	—	—
流動負債	—	558,000,947	—	—
繰延収益	—	4,671,913,334	—	—
資本金	—	2,256,302,855	—	—
剰余金	—	185,210,359	—	—
<b>負債資本合計</b>	—	<b>14,257,577,232</b>	—	—

#### (資産の内訳)

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	—	13,001,215,455	—	—
有形固定資産	—	13,001,215,455	—	—
流動資産	—	132,593,441	—	—
現金預金	—	67,236,385	—	—
未収金	—	65,357,056	—	—
<b>資産合計</b>	—	<b>13,133,808,896</b>	—	—

#### (負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
<b>負債の部</b>				
固定負債	—	6,586,149,737	—	—
企業債	—	6,586,149,737	—	—
流動負債	—	595,367,958	—	—
企業債	—	558,000,947	—	—
未払金	—	33,716,011	—	—
引当金	—	3,451,000	—	—
その他流動負債	—	200,000	—	—
繰延収益	—	4,671,913,334	—	—
長期前受金	—	9,980,828,635	—	—
収益化累計額	—	△ 5,308,915,301	—	—
<b>負債合計</b>	—	<b>11,853,431,029</b>	—	—
<b>資本の部</b>				
資本金	—	795,167,508	—	—
自己資本金	—	795,167,508	—	—
剰余金	—	185,210,359	—	—
資本剰余金	—	266,642,259	—	—
利益剰余金	—	△ 81,431,900	—	—
<b>資本合計</b>	—	<b>980,377,867</b>	—	—
<b>負債資本合計</b>	—	<b>12,833,808,896</b>	—	—

### (1) 資産について

資産総額は131億3,381万円で、資産の内訳は固定資産が130億122万円、流動資産が1億3,259万円となっている。

固定資産は、全額が有形固定資産となっており、流動資産は現金預金が6,724万円、未収金が6,536万円となっている。

### (2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		計
	過年度分	現年度分	
調 定 額	47,136,080	316,511,164	363,647,244
収 入 済 額	38,678,324	268,775,663	307,453,987
不 納 欠 損 額	429,810	0	429,810
収 入 未 済 額	8,027,936	47,735,501	55,763,437
合 計	55,164,016	364,246,665	419,410,681

本年度の下水道使用料は、調定額3億1,651万円に対して、収入済額2億6,878万円で、収納率は、84.9%、収入未済額は4,774万円である。

過年度分は、調定額4,714万円に対して、収入済額3,868万円で、収納率は82.8%である。

令和2年度においては、不納欠損額は42万9,810円である。

### (3) 負債について

負債総額は118億5,343万円で、内訳は、固定負債が65億8,615万円で全額が企業債、流動負債は、5億9,537万円で、そのうちの94%が翌年度償還分の企業債となっている。

一方、繰延収益は49億7,191万円で、長期前受金の99億8,083万円から、長期前受金収益化累計額50億892万円を差し引いた額である。

### (4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道事業債（汚水）	4,499,892,865	302,410,000	412,101,669	4,390,201,196
公共下水道事業債（雨水）	1,183,572,498	155,090,000	85,683,440	1,252,979,058
特定環境保全公共下水道事業債（汚水）	874,334,663	18,700,000	56,007,642	837,027,021
特定環境保全公共下水道事業債（雨水）	504,339,925	0	4,157,104	500,182,821
農業集落排水事業債	101,133,204	2,800,000	9,289,176	94,644,028
特定地域生活排水処理事業債	72,717,712	0	3,601,152	69,116,560
合 計	<u>7,235,990,867</u>	<u>479,000,000</u>	<u>570,840,183</u>	<u>7,144,150,684</u>

年度当初に、下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は72億3,599万円だったが、年度内の償還額が借入額よりも多かったため、年度末における企業債の残高は71億4,415万円となり、残高は、前年度より9,184万円の減となっている。

### (5) 資本について

資本総額は9億8,038万円で、内訳は資本金7億9,517万円、剰余金1億8,521万円となっている。

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に、現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの）は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、1,145万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フロー（将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの）は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、1億6,209万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フロー（企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの）は、1,028万円の資金減少となっている。

これにより令和2年度は、1億6,093万円の資金減となり、資金残高は6,724万円となった。

### キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	—	331,442	—	—
減価償却費	—	507,253,848	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	2,852,000	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	—	599,000	—	—
貸倒引当金の増減（△は減少）	—	1,900,000	—	—
長期前受金戻入額	—	△ 239,812,611	—	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 10	—	—
支払利息	—	102,771,883	—	—
未収金の増減額（△は増加）	—	△ 9,318,967	—	—
未払金の増減額（△は減少）	—	△ 252,357,594	—	—
小 計	—	114,218,991	—	—
利息及び配当金の受取額	—	10	—	—
利息の支払額	—	△ 102,771,883	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	<b>11,447,118</b>	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 332,301,257	—	—
国庫補助金等による収入	—	169,000,000	—	—
受益者負担金当による収入	—	1,207,460	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	<b>△ 162,093,797</b>	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	—	389,100,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出	—	△ 570,840,183	—	—
他会計からの出資による収入	—	136,053,315	—	—
他会計からの負担金による収入	—	35,408,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	<b>△ 10,278,868</b>	—	—
資金増加額（又は減少額）	—	△ 160,925,547	—	—
資金期首残高	—	228,161,932	—	—
資金期末残高	—	<b>67,236,385</b>	—	—

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況推移表

区 分	令和2年度	備 考
経常収支比率 (%)	100.5	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。 (*全国平均106.9%)
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	155.4	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費を示したもの。
経費回収率 (%)	98.8	汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。 100%以上になれば健全な経営となる。

### Ⅲ 国民健康保険成羽病院事業会計

#### 1 業務の概要について

昭和29年9月1日、旧成羽町に開設された当病院は、平成16年10月に、1市4町の合併により、高梁市国民健康保険成羽病院となったが、開設から50年が経過し、老朽化が進んでいたために新築工事が行われ、平成25年3月30日に全面供用開始された。

現在、一般及び療養病床で96床を有し、10科目の診療が行われている。

また利用者数については、平成時代を振り返ると、ピークの8年度で14万6千人を記録したが、以降、徐々に減少傾向にあり、合併時で年間12万人の入院・外来患者数となった後も、さらに利用者が減り続け、平成24年度には年間7万2千人まで落ち込んだ。

新築竣工した平成25年度以降、増減を繰り返しながらも、令和元年度には年間8万人まで利用者の回復を見せたが、コロナ禍の影響により、令和2年度ではそれまでの最低だった平成27年度に迫る年間7万1千人の利用者となった。

#### (1) 業務実績について

業務実績については、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分			単位	令和元年度	令和2年度	対前年度比較		備 考	
						増減	増減率		
病床数	認可病床	一 般	床	54	54	0	0.0		
		療 養		42	42	0	0.0		
		計		96	96	0	0.0		
利用者数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	21,347	<u>18,763</u>	△ 2,584	△ 12.1		
		1 日 平 均 患 者 数		58	<u>51</u>	△ 7.0	△ 12.1		
	外 来	年 間 延 患 者 数	人	58,774	<u>52,495</u>	△ 6,279	△ 10.7		
		内 訳		病 院	52,888	46,997	△ 5,891	△ 11.1	
				吹屋診療所	208	183	△ 25	△ 12.0	
				田原診療所	193	240	47	24.4	
				湯野診療所	278	287	9	3.2	
				備中診療所	4,149	3,692	△ 457	△ 11.0	
				平川診療所	869	909	40	4.6	
				宇治診療所	189	187	△ 2	△ 1.1	
	1 日 平 均 患 者 数	人	220	<u>195</u>	△ 25	△ 11.4	R2診療日数：269日		
計	年 間 延 患 者 数	人	80,121	<u>71,258</u>	△ 8,863	△ 11.1			
	年 間 1 日 平 均 患 者 数	人	278	<u>246</u>	△ 32	△ 11.5			
年間病床利用率	一 般	率	77.2	75.6	△ 1.6	△ 2.1			
	療 養		39.6	25.2	△ 14.4	△ 36.4			
	計		60.8	53.5	△ 7.3	△ 12.0			

患者数を科目別に比較してみると、次表のとおりである。

○ 科目別患者数（延べ人数）

（単位：人）

区 分	平成元年度			平成2年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計(A)	入院	外来	計(B)	入院	外来	計	B/A
内 科	14,610	29,569	44,179	<b>12,467</b>	<b>28,615</b>	<b>41,082</b>	△ 2,143	△ 954	△ 3,097	93.0%
小 児 科	91	6,368	6,459	<b>31</b>	<b>4,222</b>	<b>4,253</b>	△ 60	△ 2,146	△ 2,206	<u>65.8%</u>
外 科	6,518	6,329	12,847	<b>6,170</b>	<b>5,354</b>	<b>11,524</b>	△ 348	△ 975	△ 1,323	89.7%
整形外科	0	6,607	6,607	<b>0</b>	<b>5,759</b>	<b>5,759</b>	0	△ 848	△ 848	87.2%
婦 人 科	0	198	198	<b>0</b>	<b>163</b>	<b>163</b>	0	△ 35	△ 35	82.3%
耳鼻咽喉科	0	2,118	2,118	<b>0</b>	<b>1,258</b>	<b>1,258</b>	0	△ 860	△ 860	<u>59.4%</u>
皮 膚 科	0	5,975	5,975	<b>0</b>	<b>5,800</b>	<b>5,800</b>	0	△ 175	△ 175	97.1%
眼 科	128	1,610	1,738	<b>95</b>	<b>1,324</b>	<b>1,419</b>	△ 33	△ 286	△ 319	81.6%
計	21,347	58,774	<u>80,121</u>	<b>18,763</b>	<b>52,495</b>	<b>71,258</b>	△ 2,584	△ 6,279	<u>△ 8,863</u>	88.9%

本年度の患者総数は71,258人で、前年度に比べ8,863人（△11.1%）減少している。

このうち、入院患者数は延べ18,763人で、前年度と比較すると2,584人（△12.1%）減少し、病床利用率は7.3ポイント減少の53.5%となった。

また、外来患者数は延べ52,495人で、前年度と比較すると6,279人（△10.7%）減少した。

一般病床と療養病床の利用率でみると、一般病床は、対前年度比で1.6ポイント減少の75.6%で、全国平均並みだったが、療養病床では前年度の39.6%から14.4%ポイント減の25.2%まで落ち込んだ。これは、毎年の全国平均値である75%前後とはかけ離れた数値である。

上記の表は、本年度の診療科目である10科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示しているが、全ての診療科において入院・外来の患者数が減少した。

特に小児科では、入院・外来を合わせた患者数が、対前年度の65.8%となっており、3人に1人がコロナ禍により受診を控えている状況である。

また、入院診療のない耳鼻咽喉科では、対前年度の59.4%まで受診率が低下した。

## ○ 患者1人あたりの費用・単価

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比較		備 考	
				増減	増減率		
患者1人あたりの 収益/日	入 院	26,893	27,985	1,092	4.1	入院(外来)収益 / 年延入院(外来) 患者数	
	外 来	8,235	8,250	15	0.2		
	内 訳	病 院	7,613	7,582	△ 31		△ 0.4
		吹屋診療所	24,240	21,357	△ 2,883		△ 11.9
		田原診療所	18,668	20,182	1,514		8.1
		湯野診療所	16,612	18,964	2,352		14.2
		備中診療所	12,855	12,500	△ 355		△ 2.8
		平川診療所	15,759	16,997	1,238		7.9
		宇治診療所	5,949	5,262	△ 687		△ 11.5
	計(入院・外来)	13,206	13,447	241	1.8		
患者1人あたりの費用/日		18,080	19,993	1,913	10.6	医業費用(税抜)/ 年間延患者数	

患者(入院・外来計)1人1日あたりの収益は13,447円で、前年度(13,206円)に比べて241円の増加、患者1人1日あたりの費用については19,993円で、前年度(18,080円)に比べて1,913円増加した。

## ○ 職種別職員数

(単位：人)

職 種	職 員 数		増		減	
	令和2年3月31日	令和3年3月31日	採用	異動	退職	異動
医 師	8	9	2		1	
薬 剤 師	4	4				
理 学 療 法 士	4	4				
作 業 療 法 士	2	2				
言 語 聴 覚 士	1	1				
診療放射線技師	3	4	2		1	
臨床検査技師	3	3				
管理栄養士	1	1				
介護福祉士	3	4	1			
看 護 士	55	53	3		5	
准 看 護 士	1	1				
事 務 員	9	9		2		2
補 助 職 員	4	4				
庁 務 員	0	0				
合 計	98	99	8	2	7	2

全職員数は1名の増となっているが、看護師については、年間を通じて不足している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 令和2年度収益的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,576,998,000	1,437,964,738	91.2	△139,033,262
医 業 収 益	1,289,635,000	1,078,503,389	83.6	△211,131,611
医 業 外 収 益	245,153,000	321,406,060	131.1	76,253,060
訪問看護事業収益	42,100,000	38,055,289	90.4	△4,044,711
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

#### (支 出)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,604,121,000	1,562,154,323	97.4	41,966,677
医 業 費 用	1,488,687,000	1,454,426,311	97.7	34,260,689
医 業 外 費 用	62,173,000	62,159,853	100.0	13,147
訪問看護事業費用	39,809,000	37,198,999	93.4	2,610,001
特 別 損 失	8,452,000	8,369,160	99.0	82,840
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

収益的収入の決算額は14億3,796万円で、予算額に対して1億3,903万円下回っている。

収益的支出の決算額は15億6,215万円で、予算額に対して4,197万円不用額が生じている。

不用額の主なものは、職員手当、修繕費、予備費などである。

### (2) 令和2年度資本的収入及び支出の執行状況について

#### (収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
資本的収入	228,219,000	198,700,000	87.1	△29,519,000	0
企 業 債	155,700,000	155,700,000	100.0	0	0
補 助 金	72,519,000	43,000,000	59.3	△29,519,000	0

#### (支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資本的支出	276,213,000	274,698,475	99.5	0	1,514,525
建 設 改 良 費	229,666,000	228,152,430	99.3	0	1,513,570
企 業 債 償 還 金	46,547,000	46,546,045	100.0	0	955

資本的収入の決算額は1億9,870万円で、予算額に対して2,952万円下回っている。

資本的支出の決算額は2億7,470万円で、予算額に対して151万円不用額が生じている。

資本的収入のうち企業債は、建設工事や医療機器等備品購入の財源となっているが、備品の主なものは、医療情報システム1億3,515万円、医療画像ネットワークシステム1,720万円内視鏡システム1,165万円、デジタルX線テレビシステム1,178万円などである。

また、感染症対応診察室設置工事650万円、4階病棟ビニールシート設置工事18万9千円、尿検査室換気設置工事180万円が執行されているが、これら建設工事等は、工事設計委託料も含めて、全て、新型コロナウイルス感染症対策に対応したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,600万円は、過年度損益勘定留保資金で補填している。

### (3) 予算で定められた限度額等について

令和2年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対する決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費は、予算額9億2,452万円に対して、決算額は9億589万円で、1,863万円が不用額となり、また、交際費は予算額30万円に対して、決算額は0円となっている。  
いずれも、予算額の範囲内で執行されている。 (単位：円)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	924,519,000	905,889,311	18,629,689	98.0%
交 際 費	300,000	0	300,000	0.0%

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額1億7千万円に対して、決算額も同額であり、予算額の範囲内で執行されている。 (単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	143,836,000	143,836,000	0	100.0%
診 療 所 運 営 費 負 担 金	26,230,000	26,230,000	0	100.0%
合 計	170,066,000	170,066,000	0	100.0%
※参考：前年度他会計負担金計	180,995,000	180,995,000	0	100.0%

- ③ たな卸資産の購入限度額は、1億6千万円に対して決算額が9,082万円（うち仮払消費税及び地方消費税886万円）であり、予算額の範囲内で執行されている。

### (4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額 (単位：円・%)

区 分	令和元年度 (消費税込)	令和2年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	1,530,588,398	<b>1,636,664,738</b>	106,076,340	6.9
総 支 出	1,647,488,083	<b>1,836,852,798</b>	189,364,715	11.5
収支差引額	△116,899,685	<b>△200,188,060</b>	△83,288,375	71.2

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は16億3,666万円、総支出額は18億3,685万円であり約2億円の収支不足(前年度比71.2%の減収)となっている。

本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して、次年度へ繰り越している。

### 3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和元年度 (消費税抜)	令和2年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	1,486,763,196	<u>1,428,759,672</u>	<u>△58,003,524</u>	△ 3.9
総 費 用	1,532,111,733	<u>1,532,203,661</u>	<u>91,928</u>	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 45,348,537	<u>△ 103,443,989</u>	<u>△ 58,095,452</u>	△ 128.1
医 業 収 益	1,176,025,760	<u>1,070,126,415</u>	△105,899,345	△ 9.0
医 業 費 用	1,448,612,609	<u>1,424,657,758</u>	△23,954,851	△ 1.7
医 業 利 益	△272,586,849	<u>△354,531,343</u>	△81,944,494	△ 30.1
医 業 外 収 益	266,856,886	<u>320,579,149</u>	53,722,263	20.1
医 業 外 費 用	42,775,433	<u>62,159,853</u>	19,384,420	45.3
医 業 外 利 益	224,081,453	<u>258,419,296</u>	34,337,843	15.3
訪 問 看 護 事 業 収 益	43,880,550	<u>38,054,108</u>	△5,826,442	△ 13.3
訪 問 看 護 事 業 費 用	40,723,691	<u>37,016,890</u>	△3,706,801	△ 9.1
訪 問 看 護 事 業 利 益	3,156,859	<u>1,037,218</u>	△2,119,641	△67.1
経 常 利 益	△ 45,348,537	<u>△ 95,074,829</u>	△ 49,726,292	△ 109.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	<u>8,369,160</u>	8,369,160	皆増
(前年度繰越欠損金)	833,774,070	<u>879,122,607</u>	45,348,537	5.4
当年度未処分利益剰余金	△ 879,122,607	<u>△ 982,566,596</u>	△103,443,989	△ 11.8

総収益は14億2,876万円で、医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益を合計したものである。

前年度から5,800万円（3.9％）の減収となったが、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失を合計した総費用は15億3,220万円で、前年度から微増している。

この結果、当年度純利益は△1億344万円となり、前年度△4,535万円の倍以上の損失額となり、未処分利益剰余金は、累計で△9億8,257万円にまで膨らんでいる。

#### 4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

##### (1) 資産の部

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,016,903,137	<b>2,063,052,002</b>	46,148,865	2.3
有形固定資産	1,947,631,613	<b>1,999,692,411</b>	52,060,798	2.7
土地	98,917,105	<b>98,917,105</b>	0	0.0
建物	1,627,617,474	<b>1,536,270,536</b>	△91,346,938	△5.6
構築物	57,215,805	<b>49,832,468</b>	△7,383,337	△12.9
器械及び備品	161,549,666	<b>313,012,838</b>	151,463,172	93.8
車両	2,331,563	<b>1,659,464</b>	△672,099	△28.8
建設仮勘定	0	<b>0</b>	0	—
無形固定資産	12,146,244	<b>11,376,246</b>	△769,998	△6.3
電話加入権	75,632	<b>75,632</b>	0	0.0
健康管理センター利用権	11,162,800	<b>10,492,000</b>	△670,800	△6.0
水道施設利用権	907,812	<b>808,614</b>	△99,198	△10.9
投資その他の資産	57,125,280	<b>51,983,345</b>	△5,141,935	△9.0
破産更正債権等	0	<b>0</b>	0	—
長期前払消費税	57,125,280	<b>51,983,345</b>	△5,141,935	△9.0
流動資産	1,555,391,697	<b>1,561,530,764</b>	6,139,067	0.4
現金預金	1,128,557,853	<b>1,076,198,175</b>	△52,359,678	△4.6
未収金	420,252,300	<b>483,739,056</b>	63,486,756	15.1
貯蔵品	6,581,544	<b>1,593,533</b>	△4,988,011	△75.8
繰延勘定	0	<b>0</b>	0	—
控除対象外消費税額	0	<b>0</b>	0	—
資産合計	3,572,294,834	<b>3,624,582,766</b>	52,287,932	1.5

資産総額は36億2,458万円で、前年度に比べ5,229万円（1.5%）増加している。

資産は、固定資産20億6,305万円（56.9%）と流動資産15億6,153万円（43.1%）で構成される。

固定資産は、有形固定資産が19億9,969万円、前年度比5,206万円増加している。

これは建物、構築物、車両が減少（△9,940万円）したが、新規に医療情報システム等を導入したことにより、器械及び備品が増加（1億5,146万円）したものである。

また、無形固定資産は1,138万円、前年度比77万円減少し、投資その他の資産は、長期前払消費税が前年度比で514万円減少した。

流動資産の総額は、前年度に比べ614万円（0.4%）の微増となっている。

## (2) 負債の部

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負債の部				
固定負債	718,780,129	823,571,468	104,791,339	14.6
企業債	675,210,129	777,972,255	102,762,126	15.2
引当金	43,570,000	45,599,213	2,029,213	4.7
退職給付引当金	43,570,000	45,599,213	2,029,213	4.7
流動負債	163,487,586	202,322,495	38,834,909	23.8
企業債	46,546,045	52,937,874	6,391,829	13.7
未払金	59,235,541	90,387,421	31,151,880	52.6
引当金	56,258,000	58,260,000	2,002,000	3.6
賞与引当金	47,770,000	49,502,000	1,732,000	3.6
法定福利費引当金	8,488,000	8,758,000	270,000	3.2
その他流動負債	1,448,000	737,200	△710,800	△49.1
預り金	200,000	200,000	0	0.0
未払消費税	1,248,000	537,200	△710,800	△57.0
繰延収益	517,939,026	530,044,699	12,105,673	2.3
長期前受金	917,661,768	960,661,768	43,000,000	4.7
収益化累計額	△399,722,742	△430,617,069	△30,894,327	△7.7
負債合計	1,400,206,741	1,555,938,662	155,731,921	11.1
資本の部				
資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰余金	△857,141,926	△960,585,915	△103,443,989	△12.1
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄附金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△879,122,607	△982,566,596	△103,443,989	△11.8
当年度未処理欠損金	879,122,607	982,566,596	103,443,989	11.8
資本合計	2,172,088,093	2,068,644,104	△103,443,989	△4.8
負債資本合計	3,572,294,834	3,624,582,766	52,287,932	1.5

負債総額は15億5,594万円で、前年度に比べ1億5,573万円（11.1%）増加している。

負債は、固定負債8億2,357万円（52.9%）、流動負債2億232万円（13.0%）、繰延収益5億3,004万円（34.1%）から構成される。

固定負債の総額は、前年度に比べ1億479万円（14.6%）増加しているが、これは主に企業債（94.5%）が占めている。

流動負債の総額は、前年度に比べ3,883万円（23.8%）増加している。

## (3) 資本について

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自 己 資 本 金	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	△ 857,141,926	△ 960,585,915	△103,443,989	12.1
資 本 剰 余 金	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄 附 金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 879,122,607	△ 982,566,596	△103,443,989	11.8
未 処 理 欠 損 金	879,122,607	982,566,596	103,443,989	11.8
資 本 合 計	2,172,088,093	2,068,644,104	△103,443,989	△4.8

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額の30億2,923万円で変動はなかった。

しかし、欠損金が増額したことから、剰余金が△9億6,059万円となり、資本総額は前年度から1億344万円減少の20億6,864万円となった。

## (4) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

(単位：円・%)

未収金区分		令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
医 業	保 険 者 未 収 金	143,880,135	136,642,271	△ 7,237,864	△ 5.0
	患 者 未 収 金	12,928,443	33,808,912	20,880,469	161.5
	他 会 計 負 担 金 等	34,161,000	34,511,000	350,000	1.0
	小 計	190,969,578	204,962,183	13,992,605	7.3
訪 医 問 業 看 外 護	患 者 未 収 金	617,864	621,461	3,597	0.6
	補 助 金 ・ 交 付 金	0	84,961,000	84,961,000	皆増
	他 会 計 負 担 金 等	228,731,858	193,261,412	△ 35,470,446	△ 15.5
	小 計	229,349,722	278,843,873	49,494,151	21.6
合 計	420,319,300	483,806,056	63,486,756	15.1	

本年度末の総未収金額は4億8,381万円で、前年度比で6,349万円増加している。

これは、特別調整交付金と県補助金の交付時期が4月以降となったことが主な要因である。

なお、本年度も過年度分の未収金については、不納欠損処分は行われていない。

## (5) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	721,756,174	830,910,129	109,153,955	15.1
現金預金残高	1,128,557,853	1,076,198,175	△ 52,359,678	△4.6

令和2年度では、新たに企業債1億5,570万円を借入し、4,655万円の元金を償還、709万円の利息を支払い、年度末残高は8億3,091万円となった。前年度より1億915万円（15.1%）の大幅な増加となっているが、これは医療システムの更新によるものが大きい。

また、現金預金残高は10億7,620万円で、前年度に比べ5,236万円減少している。

(参考：令和2年度末時点)

企 業 債 償 還 予 定 表	年度	元金（円）	利子額（円）	計（円）
	令和3年度	52,937,874	6,853,069	59,790,943
	令和4年度	86,564,900	6,591,511	93,156,411
	令和5年度	78,580,518	6,310,488	84,891,006
	令和6年度	66,144,225	6,026,667	72,170,892
	令和7年度	67,392,185	5,739,329	73,131,514
	令和8年度	28,718,899	5,446,737	34,165,636
	令和9年度	27,836,929	5,150,330	32,987,259
	令和10年度	26,958,828	4,850,225	31,809,053
	令和11年度	27,222,152	4,546,251	31,768,403
	令和12年度	27,489,468	4,238,285	31,727,753
	令和13年度	27,760,831	3,926,272	31,687,103
	令和14年度	28,036,306	3,610,147	31,646,453
	令和15年度	28,315,953	3,289,850	31,605,803
	令和16年度	28,599,836	2,965,317	31,565,153
	令和17年度	28,888,018	2,636,485	31,524,503
	令和18年度	29,180,568	2,303,285	31,483,853
	令和19年度	29,477,548	1,965,655	31,443,203
	令和20年度	29,779,029	1,623,524	31,402,553
	令和21年度	30,085,078	1,276,825	31,361,903
	令和22年度	30,395,762	925,491	31,321,253
	令和23年度	26,174,674	575,799	26,750,473
	令和24年度	21,995,558	246,078	22,241,636
	令和25年度	1,186,374	7,442	1,193,816
	令和26年度	1,188,616	3,200	1,191,816
	令和27年度	0	0	0
計	<b>830,910,129</b>	81,108,262	912,018,391	

## (6) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純損失	△ 45,348,537	△ 103,443,989	△ 58,095,452	△128.1
減価償却費	162,451,401	145,795,900	△ 16,655,501	△10.3
過年度修正損	0	8,351,750	8,351,750	皆増
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,819,000	1,732,000	△ 1,087,000	△38.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	219,000	270,000	51,000	23.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,088,000	2,029,213	△ 5,058,787	△71.4
長期前受金戻入額	△ 37,087,968	△ 30,894,327	6,193,641	16.7
資本費繰入収益	23,935,000	23,273,000	△ 662,000	△2.8
受取利息及び受取配当金	△ 249,411	△ 456,841	△ 207,430	△83.2
支払利息	7,296,511	7,094,758	△ 201,753	△2.8
固定資産除却損	906,360	1,972,850	1,066,490	117.7
未収金の増減額 (△は増加)	642,401	△ 63,486,756	△ 64,129,157	△9,982.7
未払金の増減額 (△は減少)	2,666,954	31,151,880	28,484,926	1,068.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,860,028	4,988,011	3,127,983	168.2
長期前払消費税償却	5,141,935	5,141,935	0	0.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 151,545	△ 710,800	△ 559,255	△369.0
小 計	132,189,129	32,808,584	△ 99,380,545	△75.2
利息及び配当金の受取額	249,411	456,841	207,430	83.2
利息の支払額	△ 7,296,511	△ 7,094,758	201,753	2.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,142,029	26,170,667	△ 98,971,362	△79.1
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 31,869,000	△ 207,411,300	△ 175,542,300	△550.8
国庫補助金等による収入	1,667,000	43,000,000	41,333,000	2,479.5
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,202,000	△ 164,411,300	△ 134,209,300	△444.4
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良企業債の償還による支出	33,300,000	155,700,000	122,400,000	367.6
建設改良企業債の償還による支出	△ 47,869,145	△ 46,546,045	1,323,100	2.8
資本費繰入収益	△ 23,935,000	△ 23,273,000	662,000	2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,504,145	85,880,955	124,385,100	323.0
資金増加額 (又は減少額)	56,435,884	△ 52,359,678	△ 108,795,562	△192.8
資金期首残高	1,072,121,969	1,128,557,853	56,435,884	5.3
資金期末残高	1,128,557,853	1,076,198,175	△ 52,359,678	△4.6

## 5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

なお、備考欄の数値（%あるいは円）は令和元年度決算時の類似団体平均値である。

### ○ 収益比率及び財務比率の状況について

(単位：%)

項 目		令和 元年度	令和 2年度	備 考
収益比率	経常収支比率	96.7	<b>93.5</b>	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。(97.7%) 100%を上回ると利益が発生している状態。
	医業収支比率	81.2	<b>75.1</b>	医業収益と医業費用を対比したもの。(77.1%) 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自己資本 構成比率	75.3	<b>71.7</b>	総資本に対する自己資本の割合。(27.6%)*全国 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
	固定資産対 長期資本比率	59.2	<b>60.3</b>	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で 低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が 望ましい。(77%)*全国

### ○ 医業収益分析及び医業費用分析状況について

(単位：円、%)

項 目		令和 元年度	令和 2年度	備 考
医業収益分析	病床利用率 (一般)	77.2	<b>75.6</b>	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない状況。 (66.1%ただし、一般分)
	病床利用率 (療養)	39.6	<b>25.2</b>	
	患者1人の 入院収入 (1日あたり)	26,893	<b>27,985</b>	患者1人につき、入院治療した場合の1日当たり の診療費で、医業収益の指標。(26,415円)
	患者1人の 外来収入 (1日あたり)	8,235	<b>8,250</b>	患者1人につき、外来受診した場合の1日当たり の診療費で、医業収益の指標。(9,135円)
医業費用分析	職員給与費率	76.7	<b>84.8</b>	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。 比率が高い場合、給与費上昇か医業収益減少かを 分析する必要がある。(72%)
	薬品費比率	8.9	<b>8.8</b>	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。 本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析 する必要がある。(12.4%)*全国(H30)

(参考資料1)

## 収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和元年度 (消費税抜)		令和2年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1,176,025,760	79.1	1,070,126,415	74.9	△ 105,899,345	△ 9.0
入 院 収 益	574,087,021	38.6	525,081,639	36.8	△ 49,005,382	△ 8.5
病 院 外 来 収 益	402,610,511	27.1	356,320,496	24.9	△ 46,290,015	△ 11.5
診 療 所 外 来 収 益	81,415,856	5.5	76,779,868	5.4	△ 4,635,988	△ 5.7
そ の 他 医 業 収 益	117,912,372	7.9	111,944,412	7.8	△ 5,967,960	△ 5.1
医 業 外 収 益	266,856,886	17.9	320,579,149	22.4	53,722,263	20.1
他 会 計 病 院 負 担 金	154,661,000	10.4	143,836,000	10.1	△ 10,825,000	△ 7.0
他 会 計 診 療 所 負 担 金	26,334,000	1.8	26,230,000	1.8	△ 104,000	△ 0.4
受 取 利 息 配 当 金	249,411	0.0	456,841	0.0	207,430	83.2
長 期 前 受 金 戻 入	37,087,968	2.5	30,894,327	2.2	△ 6,193,641	△ 16.7
資 本 費 繰 入 収 益	23,935,000	1.6	23,273,000	1.6	△ 662,000	△ 2.8
そ の 他 医 業 外 収 益	24,589,507	1.7	14,479,981	1.0	△ 10,109,526	△ 41.1
県 補 助 金	0	0.0	81,409,000	5.7	81,409,000	皆増
訪 問 看 護 事 業 収 益	43,880,550	3.0	38,054,108	2.7	△ 5,826,442	△ 13.3
訪 問 看 護 費 収 益	17,939,966	1.2	15,559,096	1.1	△ 2,380,870	△ 13.3
利 用 料 収 益	2,062,563	0.1	1,861,193	0.1	△ 201,370	△ 9.8
そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	23,878,021	1.6	20,633,819	1.5	△ 3,244,202	△ 13.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (総 収 益)	1,486,763,196	100.0	1,428,759,672	100.0	△ 58,003,524	△ 3.9

## 収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

\*医業外費用は消費税含む

科 目	令和元年度 (消費税抜)		令和2年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,448,612,609	94.6	1,424,657,758	93.0	△ 23,954,851	△ 1.7
病 院 給 与 費	817,753,449	53.4	819,511,819	53.5	1,758,370	0.2
診 療 所 給 与 費	52,135,963	3.4	51,414,926	3.4	△ 721,037	△ 1.4
病 院 材 料 費	142,844,991	9.3	133,793,166	8.7	△ 9,051,825	△ 6.3
診 療 所 材 料 費	34,657,654	2.3	39,724,380	2.6	5,066,726	14.6
経 費	231,592,104	15.1	226,539,968	14.8	△ 5,052,136	△ 2.2
減 価 償 却 費	162,451,401	10.6	145,795,900	9.5	△ 16,655,501	△ 10.3
長 期 前 払 消 費 税 減 価	5,141,935	0.3	5,141,935	0.3	0	0.0
資 産 減 耗 費	906,360	0.1	1,972,850	0.1	1,066,490	117.7
研 究 研 修 費	1,128,752	0.1	762,814	0.1	△ 365,938	△ 32.4
医 業 外 費 用	42,775,433	2.8	62,159,853	4.1	19,384,420	45.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,296,511	0.5	7,094,758	0.5	△ 201,753	△ 2.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	35,478,922	2.3	55,065,095	3.6	19,586,173	55.2
訪 問 看 護 事 業 費 用	40,723,691	2.6	37,016,890	2.4	△ 3,706,801	△ 9.1
訪 問 看 護 給 与 費	38,890,269	2.5	34,962,566	2.3	△ 3,927,703	△ 10.1
訪 問 看 護 材 料 費	47,930	0.0	62,005	0.0	14,075	29.4
訪 問 看 護 経 費	1,785,492	0.1	1,992,319	0.1	206,827	11.6
特 別 損 失	0	0.0	8,369,160	0.5	8,369,160	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	17,410	0.0	17,410	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	8,351,750	0.5	8,351,750	皆増
合 計 (総 費 用)	1,532,111,733	100.0	1,532,203,661	100.0	91,928	0.0

(参考資料2)

## 収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和元年度 (消費税抜)		令和2年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 費 用	人 件 費	給 料	367,609,677	24.0	368,949,360	24.1	1,339,683	0.4	
		手 当	204,325,111	13.3	214,739,287	14.0	10,414,176	5.1	
		法 定 福 利 費	115,797,871	7.6	116,173,633	7.6	375,762	0.3	
		報 酬	97,265,454	6.3	88,414,749	5.8	△ 8,850,705	△ 9.1	
		賞与引当金繰入額	47,770,000	3.1	49,502,000	3.2	1,732,000	3.6	
		法定福利費引当金繰入額	8,488,000	0.6	8,758,000	0.6	270,000	3.2	
		退職給付引当金	16,356,777	1.1	8,491,000	0.5	△ 7,865,777	△ 48.1	
		小 計	857,612,890	56.0	855,028,029	55.8	△ 2,584,861	△ 0.3	
		間 接 人 件 費	報 償 費	1,581,018	0.1	1,271,348	0.1	△ 309,670	△ 19.6
			退職手当負担金	51,166,791	3.3	50,861,282	3.3	△ 305,509	△ 0.6
			当直医師等 派遣負担金	4,750,000	0.3	4,750,000	0.3	0	0.0
			医事業務等委託料	57,967,504	3.8	58,471,004	3.8	503,500	0.9
			厚生福利費	742,679	0.1	742,036	0.1	△ 643	△ 0.1
			小 計	116,207,992	7.6	116,095,670	7.6	△ 112,322	△ 0.1
	計	973,820,882	63.6	971,123,699	63.4	△ 2,697,183	△ 0.3		
	訪 問 看 護 事 業 費 用	薬 品 費	126,404,766	8.2	121,534,440	7.9	△ 4,870,326	△ 3.9	
		診 療 材 料 費	33,187,770	2.2	34,228,729	2.2	1,040,959	3.1	
		給 食 材 料 費	16,308,661	1.1	15,402,322	1.0	△ 906,339	△ 5.6	
		旅 費	3,637,102	0.2	2,868,008	0.2	△ 769,094	△ 21.1	
		消 耗 品 費	10,029,959	0.7	12,477,859	0.8	2,447,900	24.4	
		医 療 消 耗 備 品 費	1,649,378	0.1	2,414,060	0.2	764,682	46.4	
		消 耗 備 品 費	436,065	0.0	957,334	0.1	521,269	119.5	
		光 熱 水 費	30,440,556	2.0	28,327,275	1.8	△ 2,113,281	△ 6.9	
		燃 料 費	940,407	0.1	771,638	0.1	△ 168,769	△ 17.9	
		印 刷 製 本 費	507,150	0.0	581,150	0.0	74,000	14.6	
		修 繕 料	10,897,480	0.7	7,890,209	0.5	△ 3,007,271	△ 27.6	
		保 険 料	2,546,724	0.2	2,463,977	0.2	△ 82,747	△ 3.2	
賃 借 料		19,042,955	1.2	20,385,646	1.3	1,342,691	7.1		
委 託 料		82,030,843	5.3	77,541,860	5.1	△ 4,488,983	△ 5.5		
通 信 運 搬 費		2,780,733	0.2	3,192,803	0.2	412,070	14.8		
諸 会 費		4,170,180	0.3	3,357,120	0.2	△ 813,060	△ 19.5		
貸 倒 引 当 金		0	0.0	0	0.0	0	—		
建 物 等 減 価 償 却 費		162,451,401	10.6	145,795,900	9.5	△ 16,655,501	△ 10.3		
長 期 前 払 消 費 税 償 却		5,141,935	0.3	5,141,935	0.3	0	0.0		
固 定 資 産 除 却 費		906,360	0.1	1,972,850	0.1	1,066,490	117.7		
函 書 費 等	504,855	0.0	762,814	0.1	257,959	51.1			
そ の 他 雑 支 出	1,500,138	0.1	2,483,020	0.2	982,882	65.5			
計	515,515,418	33.6	490,550,949	32.0	△ 24,964,469	△ 4.8			
合 計	1,489,336,300	97.2	1,461,674,648	95.4	△ 27,661,652	△ 1.9			
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	7,296,511	0.5	7,094,758	0.5	△ 201,753	△ 2.8		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—		
	雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
雑 支 出	35,478,922	2.3	55,065,095	3.6	19,586,173	55.2			
合 計	42,775,433	2.8	62,159,853	4.1	19,384,420	45.3			
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	17,410	0.0	17,410	皆増		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	8,351,750	0.5	8,351,750	皆増		
合 計	0	0.0	8,369,160	0.5	8,369,160	皆増			
総 合 計	1,532,111,733	100.0	1,532,203,661	100.0	91,928	0.0			

(参考資料3)

## 年度別延患者数の推移(過去30年間)

年度	入院	外来	計	対前年度増減	備 考		
平成	3	52,449	82,728	135,177	-		
	4	52,458	83,556	136,014	837		
	5	48,895	87,098	135,993	△ 21		
	6	48,545	89,903	138,448	2,455		
	7	49,761	92,294	142,055	3,607		
	8	48,951	97,455	<u>146,406</u>	4,351	患者数最大	
	9	46,914	98,267	145,181	△ 1,225		
	10	47,288	98,174	145,462	281		
	11	47,255	95,631	142,886	△ 2,576		
	12	47,403	91,891	139,294	△ 3,592		
	13	44,595	93,260	137,855	△ 1,439		
	14	44,704	89,732	134,436	△ 3,419		
	15	42,383	84,242	126,625	△ 7,811		
	16	41,761	79,838	121,599	△ 5,026	1市4町合併	
	17	39,270	72,302	111,572	△ 10,027		
	18	35,554	64,612	100,166	△ 11,406		
	19	37,148	62,753	99,901	△ 265		
	20	37,014	51,083	88,097	△ 11,804	減少数が最大	
	21	31,776	49,634	81,410	△ 6,687		
	22	32,226	46,180	78,406	△ 3,004		
	23	29,879	46,385	76,264	△ 2,142		
	24	25,941	46,008	71,949	△ 4,315		
	25	<b>28,135</b>	<b>48,142</b>	<u><b>76,277</b></u>	<b>4,328</b>	3月末新築供用開始	
	26	24,950	47,174	72,124	△ 4,153		
	27	20,855	49,676	<u>70,531</u>	△ 1,593	患者数最小	
	28	20,089	54,299	74,388	3,857		
	29	22,180	55,279	77,459	3,071		
	30	22,157	55,863	78,020	561		
	令和	1	21,347	58,774	80,121	2,101	
		2	<b>18,763</b>	<b>52,495</b>	<u><b>71,258</b></u>	<b>△ 8,863</b>	